

養護教育実習における保健管理・保健教育の現状

大 川 尚 子, 岩 崎 保 之

1. 目的

近年、都市化、少子高齢化、情報化、国際化などによる社会環境や生活環境の急激な変化は子どもの心身の健康にも大きな影響を与えており、学校生活においても生活習慣の乱れ、いじめ、不登校、児童虐待などのメンタルヘルスに関する課題、アレルギー疾患、性の問題行動や薬物乱用、感染症などの新たな課題が顕在化している。そのような状況の中、養護教諭も学校における健康の保持増進に関わる専門職として大きな役割を担っている。特に児童生徒等の心の健康問題については、観察力、判断力を統合した対応や他職種との調整能力、カウンセリング能力が求められている^{1・2)}。

養護実習（本学では養護教育実習）は、教育職員免許法第5条、教育職員免許法施行規則第10条の規程により、養護教諭の普通免許状の授与を受ける場合に必要な科目の1つとして定められている。専修免許状と一種免許状では5単位、二種免許状では4単位を履修するが、教育職員免許法施行規則第6条第1項表備考第8号において、その内の1単位は養護実習の事前事後指導を行うことになっている。その目的は、(1)学校教育の実際について体験的総合的な認識を得る、(2)教育者としての使命感と児童生徒への愛情を深め、教員としての資質向上の意欲を持つための機会とする、(3)養護や教職に関する専門科目の履修を通じて得られる専門的な知識・技能、理論・技術を教育活動の中で再構成し、児童生徒の発達の促進に適用するための実践的能力の基礎を形成する、(4)教育実践に関し課題解決や創意工夫に必要な学問研究の能力態度の基礎を培うとされている。

2015年の中央教育審議会答申³⁾では教育実習は5単位のままで、うち2単位は学校インターンシップに充ててもよいとするなど、今後の教育実習のあり方についての提案がなされた。これらの施策が行われる中で、今日の教育実習は、完成された教員を送り出すための準備教育の総仕上げとしての意味合いが大きかったかつての教育実習とは異なり、一度に完結するものではなく、継続的・部分的に大学での学びを学校現場で確認する実践的授業科目の1つと捉えられるようになってきている^{4・5)}。

養護実習は、職務内容の特徴から、保健室運営だけではなく、学校保健情報の把握、保健教育や、個人を対象とした保健指導や健康相談などを含んでいる⁶⁾。そのため実習内容は多岐にわたっている。児童生徒等の将来的な問題を予測し、その時代に対応できる養護教諭を育成・支援するために、限られた実習期間の中で効果的に実習を展開する必要性は高い⁷⁾。

本学家政学部生活福祉学科では、援助を必要とする人々を含むすべての人が、心豊かに生活できるよう、生活福祉に関する専門的知識・理解を深め、4年間の学びを通して、情緒豊かで高雅な、凛とした品位ある女性人材の養成を目指し、卒業後には、多様化する福祉領域や地域社会、教育など、福祉や家政学についての深い素養を活かした分野で活躍できる人材の育成を目指している⁸⁾。

その目標を達成するためにも効果的な養護教育実習を実施する必要があると、現在の養護教育実習の内容を明らかにし、今後の指導に生かす必要があると考えた。そこで、本稿では養護教育実習における保健管理・保健教育の現状を調査し、その結果を分析することで、本学科の養護教諭養成教育の充実を図る示唆を得ることを目的とした。

2. 方法

令和2年度に教職実践演習（養護教諭）を履修した学生48名を対象として、自己記入式質問紙調査を実施した。調査時に「この調査は今後の指導の資料とするためのものであり、教育や研究以外の目的では使用しないこと、成績とは無関係であること」を確認し調査を行った。なお、調査用紙は実習終了後LMS（学修管理システム）のアンケート機能を利用して回収した。回収率は100%であった。その中ですべての項目に回答している48名（100%）を解析対象者とした。調査内容は、養護教育実習の実施内容、授業でもっと学んでおきたかったことなどであった。

3. 結果

1) 実習校

実習校の学校種は、原則小学校での実習としていることから、小学校46校（95.8%）であったけれども、高等学校2校（4.2%）も含まれた。

児童生徒数は、149人以下7校（14.6%）、150～299人以下9校（18.8%）、300人～499人14校（29.2%）、500人以上18校（37.5%）であった。

養護教諭の配置は、単数39校（81.3%）、2人配置6校（12.5%）、3人配置3校（6.3%）であった。

2) 実習期間

実習期間は2020年5月～12月であったが、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、14人(29.2%)は実習校での実習期間を短縮し、2020年12月～2021年1月に学内教育実習を追加実施した。

3) 養護教育実習の内容

(1) 健康観察

「健康観察を実施した」のは38人(79.2%)であった。

(2) 健康診断

「健康診断を実施した」のは45人(93.8%)であった。その内容は、二計測が一番多く次いで16人(33.3%)、次いで内科検診15人(31.3%)、視力検査15人(31.3%)、耳鼻科検診14人(29.2%)、眼科検診13人(27.0%)、歯科検診10人(20.8%)の順であった(表1)。

(3) 健康相談

「健康相談を実施した」のは10人(20.8%)であった。

(4) バイタルサイン

「バイタルサインを測定した」のは27人(56.3%)であった。その内容は体温測定が一番多く22人(45.8%)、次いで脈拍測定13人(27.0%)、血中酸素濃度測定8人(16.7%)、血圧測定5人(10.4%)であった(表2)。

表1 健康診断の内容

内容	人	%
二計測(身長・体重)	16	33.3
内科検診	15	31.3
視力検査	15	31.3
耳鼻科検診	14	29.2
眼科検診	13	27.0
歯科検診	10	20.8
聴力検査	7	14.6
就学時健康診断	6	12.5
色覚検査	3	6.3
心電図検査	3	6.3
心臓検診	2	4.2
モアレ検査	2	4.2
オートレフラクトメーター検査	1	2.1
運動器検査	1	2.1
尿検査	1	2.1
ブラッシング指導	1	2.1
マラソン前健康診断	1	2.1
職員健康診断	1	2.1
診断の事後処理	1	2.1

表2 バイタルサインの内容

内容	人	%
体温測定	22	45.8
脈拍測定	13	27.0
血中酸素濃度測定	8	16.7
血圧測定	5	10.4
問診	1	2.1
呼吸数測定	1	2.1
顔色の確認	1	2.1

（5）救急処置

「救急処置（外科的）を実施」したのは46人（95.8%）であった。その内容は擦り傷が34人（70.8%）と一番多く、次いで打撲24人（50.0%）、切り傷12人（25.0%）、捻挫9人（25.0%）であり（表3-1）、その処置は絆創膏10人（20.8%）、冷却9人（18.8%）、消毒8人（16.7%）であった（表3-2）。

「救急処置（内科的）を実施した」のは23人（47.9%）であった。その内容は頭痛12人（25.0%）、腹痛11人（22.9%）、嘔気・嘔吐8人（16.7%）の順であった（表3-3）。

（6）医療機関搬送

「救急車を呼ぶ場面に遭遇した」のは2人（4.2%）であり、「同伴受診に付き添う場面に遭遇した」のは6人（12.5%）であった。

（7）医療的ケア

「医療的ケアを見学したのは」のは3人（6.3%）であった。その内容は一型糖尿病、食事の補助、トイレの補助、おむつの交換、脊柱側弯症のコルセット等であった。

（8）環境衛生検査

「環境衛生検査を実施した」のは28人（58.3%）であった。その内容は水質検査が一番多く23人（47.9%）、次いで照度検査7人（14.6%）であった（表4）。

（9）保健室での消毒

1）機器の消毒はアルコール27人（56.3%）、オートクレーブ12人（25.0%）、シンメルブッシュ7人（15.6%）であった。その他として、使い捨ての機器を使用、検診機器の消毒は業者委託があげられた。また、コロナ禍のため、次亜塩素酸ナトリウム・ビオレ・マイペット・バスマジックリン等も使用していた。

2）創傷等の消毒は、マキロン20人（41.2%）、オスバン7人（14.6%）であり、創傷には基本的に消毒薬を使用していなかったものが14人（29.2%）であった。その他として、オキシドール、ワセリン、マスキンス、キズニコ、洗浄綿、ベンザルコニウム塩化物液、イソジン等多岐にわたっていた。

3）手指等の消毒は、アルコール40人（83.3%）、オスバン3人（6.3%）、ヒビテン1人（2.1%）、その他2人（4.2%）であった。その他として、プログレスウオーター、次亜塩素酸水、アルボナース、ウエルセプトがあげられた。

（10）保健教育

「保健教育を実施した」のは42人（87.5%）であり、その内容は個別の保健指導3人（6.25%）、特別活動の保健教育27人（56.3%）、体育科・保健体育科の保健教育19人（39.6%）、その他の保健教育8人（16.7%）であった。保健教育の内容は、けがの手当て9人（18.8%）が一番多く、次いで睡眠7人（14.6%）、手洗い5人（10.4%）、初経

養護教育実習における保健管理・保健教育の現状

指導 4 人（8.3％）、身の回りの清潔 4 人（8.3％）など多岐にわたっていた（表 5）。

「保健だよりを作成した」のは 30 人（62.5％）、「掲示物を作成した」のは、22 人（45.8％）であった。掲示物の内容は目 6 人（12.5％）、歯 4 人（8.3％）など多岐にわたっていた（表 6）。

表 3-1 救急処置（外科的）の内容

内容	人	%
擦り傷	34	70.8
打撲	24	50.0
切り傷	12	25.0
捻挫	9	18.8
とげ	5	10.4
虫刺され	4	8.3
突き指	4	8.3
鼻出血	4	8.3
火傷	3	6.3
目	3	6.3
刺し傷	2	4.2
捻挫	2	4.2
頭部打撲	1	2.1
爪	1	2.1
虫さされ	1	2.1
挫傷	1	2.1

表 3-2 救急処置（外科的）

処置	人	%
絆創膏	10	20.8
冷却	9	18.8
消毒	8	16.7
湿布	5	10.4
ガーゼ	4	8.3
洗浄	3	6.3
塗り薬	1	2.1

表 5 保健教育の内容

内容	人	%	内容	人	%
けがの手当て	9	18.8	虫歯予防	2	4.2
睡眠	7	14.6	耳の大切さ	1	2.1
手洗い	5	10.4	喫煙の害と健康	1	2.1
初経指導	4	8.3	虫歯	1	2.1
身の回りの清潔	4	8.3	生活習慣	1	2.1
目の大切さ	3	6.3	大人に近づく体	1	2.1
病気の予防	3	6.3	喫煙、飲酒、薬物乱用	1	2.1
思春期にあられる変化	3	6.3	AED	1	2.1
新型コロナウイルス（感染症対策）	3	6.3	修学旅行前の保健指導	1	2.1
歯肉炎	2	4.2	心の健康 不安や悩みへの対処	1	2.1
姿勢	2	4.2	おしゃれ障害について	1	2.1
早寝・早起き・朝ごはん	2	4.2	メディアと健康	1	2.1
すくすく育て わたしの体	2	4.2	一日の生活のしかた	1	2.1

表 3-3 救急処置（内科的）の内容

内容	人	%
頭痛	12	25.0
腹痛	11	22.9
嘔気・嘔吐	8	16.7
しんどい	4	8.3
発熱	4	8.3
湿疹	2	4.2
熱中症	2	4.2
下痢	1	2.1
月経痛	1	2.1
心的影響	1	2.1
ふらつき	1	2.1

表 4 環境衛生検査の内容

内容	人	%
水質検査	23	47.9
照度検査	7	14.6
温度	2	4.2
湿度	2	4.2
ダニ検査	2	4.2
WBGT検査	2	4.2
AEDの点検	1	2.1
ホルムアルデヒド検査	1	2.1
石鹼点検	1	2.1
ポンプ室にて塩素投入作業	1	2.1
トイレの消毒	1	2.1
手すりの消毒	1	2.1
手洗い場の消毒	1	2.1

表 6 掲示物の内容

内容	人	%	内容	人	%
目	6	12.5	歯にいい食べ物	1	2.1
歯	4	8.3	動物の目の不思議	1	2.1
かぜ・感染症に対する予防	2	4.2	マスクの正しいつけ方	1	2.1
コロナウイルスの予防	2	4.2	保健キャラクター募集	1	2.1
健康クイズ	2	4.2	廊下での怪我の防止	1	2.1
校内の危険な場所・行動	1	2.1	熱中症	1	2.1
耳鼻科検診	1	2.1	砂糖のとりすぎ	1	2.1
手洗い	1	2.1	正しい姿勢	1	2.1
眼科健診	1	2.1	けがの予防	1	2.1
目にいい食べ物	1	2.1			

（9）保健室経営計画

「保健室経営計画について実習した」のは 26 人（54.2%）であった。

（10）日本スポーツ振興センター

「手書き申請を実習した」のは 11 人（22.9%）, 「コンピュータ申請を実習した」のは 22 人（45.8%）であった。

（11）医療券

「医療券の実習をした」のは 13 人（27.1%）であった。

（12）大学の授業でもっと学んでおきたかったこと

「大学の授業でもっと学ばなかったこと」は救急処置 19（39.6%）で一番多く, 次いで指導案や授業方法 15 人（31.3%）であった（表 7）。

表 7 大学の授業でもっと学ばなかったこと

内容	人	%	内容	人	%
救急処置	19	39.6	保健に関する事務手続き	2	4.2
指導案や授業方法	15	31.3	宿泊学習や外部学習	2	4.2
保健指導	4	8.3	嘔吐物の処理	2	4.2
日本スポーツ振興センターの手続き	4	8.3	コミュニケーションの取り方	1	2.1
問診の方法	4	8.3	看護技術	1	2.1
健康診断	3	6.3	こどもの発達段階	1	2.1

4）新型コロナウイルス感染症の影響

（1）実習期間の変更

今年度の実習は, 新型コロナウイルス感染症の影響に基づいて文部科学省より発出された「令和 2 年度における教育実習の実施期間の弾力化について（通知）」⁹⁾により, 14 人

(29.2%)は実習期間を短縮し、2020年12月～2021年1月に学内教育実習を追加実施した。

(2) 学内教育実習の内容

令和2年度に限っては、教育実習の科目の総授業時間数のうち、3分の1を超えない範囲を大学・専門学校等における授業により行うことは差し支えないけれども、教育実習の趣旨を満たすことができるよう、学校教育の実際を体験的、総合的に理解できるような実習・演習等として実施すること等に努めることされた⁹⁾。4単位の教育実習について、これまで小学校等での教育実習として4週間で実施していたものが2週間で実施可能となり、本来ならば4単位・120時間(1時間:45分)の実習が必要となる内の3分の1を大学等における授業で代替することから、本学では40時間分の学内教育実習(20回分の授業)を行うこととした。養護教育実習(4単位)は、教育実習総論2回、教材研究・模擬授業4回、児童理解4回、特別支援4回、特別研究6回の学内教育実習を追加実施した。

4. 考察

文部科学省は、教育課程審議会答申の「養成と採用・研修との連携の円滑化について(第3次答申)」¹⁰⁾の中で、教員の各ライフステージに応じて求められる資質能力について、初任者の段階では大学の教職課程で取得した基礎的、理論的内容と実践的指導力の基礎等を前提とし、養護教諭については、心身の健康観察、救急処置、保健指導等児童・生徒の健康保持増進について、採用当初から実践できる資質能力が必要であると述べている。すなわち、新規採用時から養護教諭にはこれらの能力を活用することが期待されているのである。

本学科の学生は、健康観察に関しては養護概説や学校保健を通して理論を、看護学Ⅰ・Ⅱ、救急処置及び看護法、看護技術Ⅰ・Ⅱ、看護臨床実習を中心にその技術について学んでいる。今年度は特に新型コロナウイルス感染症に対応するため健康観察の実施はもっと高率であることが予想されたが、実際に健康観察を実施したのは約8割であった。健康観察は担任が担当することが多く、保健室での実習が多い学生にとっては直接健康観察を体験する機会がなかった場合もあると考えられるが、保健室で養護教諭が行う健康観察の方法や健康観察の結果を養護教諭がどう学校の中で活かしているのかを積極的に学んでほしいと考える。

救急処置については看護学Ⅰ・Ⅱ、救急処置及び看護法、看護技術Ⅰ・Ⅱ、看護臨床実習を中心にその技術を学んでいる。救急処置については、外科的なものはほぼ全員が、内科的なものは約半数が実施できていたが、大学の授業でもっと学びたかったと約4割の学生が回答していることから、養護教育実習で体験する救急処置の内容について、さらに充

実した講義や実習が必要になると考える。そのため、本年度は、教育活動予算を活用して、日本赤十字社京都府支部と連携し、3・4年生対象に救急法の講習会を開催した。

また、中央教育審議会答申¹⁾では、深刻化する子どもの現代的な健康課題の解決に向けて、学級担任や教科担任等と連携し、養護教諭の有する知識や技能などの専門性を保健教育に活用することを求めている。学級活動などにおける保健指導はもちろんのこと、ティーム・ティーチングや兼職発令を受けた保健の領域にかかわる授業を行うなど、養護教諭の保健教育に果たす役割が増していると述べている。事実、筆者らの調査ら^{11~13)}でも小・中学生では養護教諭による健康教育への期待が大きいという結果が得られている。養護実習において保健教育を実施した学生が年々増加していると楠本¹⁴⁾が述べているように、本調査でも、学生の約9割が養護教育実習中に何らかの形で保健教育を実施していた。しかしながら、個別の保健指導は低率であった。

本学科の学生は、保健教育関連の授業が少なく、養護概説や学校保健で理論を、特別活動論指導法や養護教育実習論で模擬授業を体験しているが、本調査で約3割の学生が「指導案や授業方法」をもっと学びたかったと回答している。養護教育実習論の授業では、養護教育実習のための講義を事前に15回実施しており、反省会は4年生の教職実践演習の授業の中で「学校の教育活動の実際に関する省察」として養護教育実習の振り返りを3年生と合同で実施している。15回の講義のうち8回（保健教育の概要2回、学習指導案の作成2回、模擬授業4回）を保健教育に充てているが、さらに充実した保健教育の講義を実施する必要があると考える。

また、子どもの身体的不調の背景には、いじめなどの心の健康問題がある場合がある。そのサインにいち早く気付くことのできる立場にある養護教諭が行う健康相談活動は、いじめや不登校等の解決に成果をあげており、ますます重要になってきている²⁾。

学校は児童生徒が一日の大半を過ごす場所であり、様々なストレスを受けることが多い。筆者ら¹⁵⁾の調査でも、ストレスによる症状は、身体的症状の他、抑うつ・不安感情、不機嫌・怒り感情、無力感などの心の症状として表れることが多く、このような状況で保健室に来室する際、児童生徒は自分のストレス状態に気づくことが少なく、体調不良として訴えることが多いことを明らかにしている。男女ともに、悩みがある時に保健室を利用している児童生徒には身体的症状が多い傾向にあることから、養護教諭には体調不良を訴える児童生徒に対する効果的な対応が求められると考える。

保健室へ来室する子どもの心身の健康課題は多様化しており、来室者が多い上に、一人当たりの対応時間も増加している。平成28年の保健室利用状況調査¹⁶⁾によると、小学校の一日の平均保健室利用者数は22.0人で、その中で、養護教諭が「心の問題」で継続支援した児童「有」と回答した養護教諭が小学校では60.1%にものぼり、養護教諭の行う健康

相談がますます重要になっている。養護概説や学校保健では健康相談の理論を、健康相談活動論ではロールプレイでの実習を実施しているものの、養護教育実習で健康相談を実施した学生は約2割と低率であった。実習校が小学校のため、他の校種と比較して養護教諭の職務における健康相談の割合は低いことが影響していると考えられる。加納ら¹⁷⁾の調査でも「健康相談」に関しては回答にばらつきがあり、「健康相談の実施」は同様の結果であった。

学生が養護教育実習を充実したものにし、養護教諭へのキャリアを高めるためには、養護教育実習のための十分な準備を行った上で実習に臨む必要がある。事前の指導（オリエンテーションや養護教育実習のための講義）を活用し、学生自身が実習の目的をよく理解したうえで、4週間の実習での「実習の目標」や「具体的達成課題」を明確に把握し実習に臨むことで、実習の成果を高めることができると考える。

今回の結果は、あくまでも本学科内での調査であり、大学の養護教諭養成の特性が影響されていることも考えられるため、今後さらに他の大学の学生と比較していくことが必要である。

5. 結論

2020年度養護教育実習の現状を把握するために、教職実践演習（養護教諭）を履修した学生を対象として、養護教育実習の内容について調査した結果、健康観察約8割、健康診断約9割、健康相談約2割、バイタルサイン約5割、救急処置ほぼ全員、環境衛生検査約6割、保健教育約9割など多岐に渡る内容の実習をしていた。また、養護教育実習に行く前に大学の授業でもっと学びたかったことは、救急処置約4割、保健教育（指導案や授業方法）約3割であった。

養護教育実習での学びをより効果的なものにするためには、実習前に養護教育実習の意義や目的を理解すること、それまでの学修状況をふまえたうえで実習での取り組みの目標や課題を明確にすることが大切である。また、実習後は学びを共有し振り返りをすることでさらに深い学びにつながるようにする必要がある。今回の養護教育実習の現状に関する調査を活用し、事前指導（養護教育実習論）・養護教育実習・事後指導（教職実践演習）を一体として取り組むことで、本学科における養護教諭養成教育をさらに充実させたい。

謝辞

本学科の養護教育実習に関し、快く受け入れをしてくださった実習校の先生方をはじめ、ご協力いただいた皆様に心から厚く感謝申し上げます。また、調査に回答いただきました学生の皆さんに感謝いたします。

文献

- 1) 文部科学省：保健教育審議会答申「子どもの心身の健康を守り，安全・安心を確保するために学校全体としての取組を進めるための方策について」，2008
<https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo5/08012506/001.pdf>
- 2) 文部科学省：保健体育審議会答申「養護教諭の新たな役割」，1997
< https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/029/shiryo/05070501/s007.htm
- 3) 文部科学省：中央教育審議会答申「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び合い，高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～」，2015
<https://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2016/01/13/1365896_01.pdf>
- 4) 大谷尚子・中桐佐智子：改訂養護実習ハンドブック，東山書房，2015
- 5) 高田恵美子・治部哲也：養護教諭の経験年数からみた養護実習の現状と課題，関西女子短期大学紀要 26，1-16，2016
- 6) 三木とみ子編：養護概説，ぎょうせい，2005
- 7) 川崎裕美，藤本比登美，保田利恵他：これからの養護実習--技術習得における課題，広島大学学部・附属学校共同研究機構研究紀要 35，279-284，2007
- 8) 学校法人京都女子学園：平成 29 年度事業報告書，2018
<<https://www.kyoto-wu.ac.jp/pdf/2018jigyo.pdf#>>
- 9) 文部科学省：「令和 2 年度における教育実習の実施に当たっての留意事項について」，2020
< https://www.mext.go.jp/content/202000403-mxt_kyoikujinzai02-000004520-1.pdf>
- 10) 文部科学省：教育課程審議会答申「養成と採用・研修との連携の円滑化について」，1999
< https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/senkou/1243315.htm>
- 11) 大川尚子，野谷昌子，鍵岡正俊ほか：在外日本人学校の健康管理・健康教育について－保健室と養護教諭の現状－，関西女子短期大学紀要 16，69-76，2007
- 12) 大川尚子，野谷昌子，鍵岡正俊ほか：在外日本人学校における保健室と養護教諭の役割，関西女子短期大学紀要 17，21-31，2008
- 13) 大川尚子，森岡郁晴，野谷昌子ほか：在外教育施設における養護教諭の配置状況と健康管理・健康教育との関係，学校保健研究 49（6），425-429，2008
- 14) 楠本久美子：「養護実習指導」における「保健教育」の取組についての考察－中学校授業見学を取り入れた「保健教育」の学習効果について－，四天王寺国際仏教大学紀要 46，63-74，2006
- 15) 大川尚子，井澤昌子，鍵岡正俊ほか：離島における小規模校の児童生徒のストレス，関西女子短期大学紀要 18，23-28，2009
- 16) 日本学校保健会：平成 28 年度調査結果 保健室利用状況に関する調査報告書，2018

< https://www.gakkohoken.jp/book/ebook/ebook_H290080/index_h5.html#1 >

- 17) 加納亜紀, 森口清美, 森弘樹: 2019 年度養護実習の現状と今後の課題, 就実教育実践研究 13, 81-93, 2020